



竹田茂伸 議員

公立病院の使命と
地域医療について

問 日本は2025年問題を目前に、今後、長寿大国から老人大国になることが予想される中、平成21年3月の周防大島町公営企業局改革プランにおいて、3病院は町民にとって必要不可欠な病院であり、更なる経費節減などの抜本的な改革に努め、特殊な診療科については基幹病院に常勤医師を配置（例として整形外科は東和病院、眼科は橘病院、皮膚科は大島病院など）し、3病院での総合病院を目指し継続する旨が示されています。

このプラン発出後、赤字解消に向け相当の議論を重ねていることは熟知していますが、経営形態を公立病院として維持するのであれば、生命と健康を守る医療現場は、合理化・効率化といった企業性だけの観点ではなく、公共性を考えた医療難民をつくらない公立病院としてのユニバーサルサービスの使命を果たさなければなりません。

公立病院の使命と地域医療についての見解を伺います。

答 公立病院の使命は地域に必要な医療を公平・公正に提供し、住民の生命と健康を守ることであり、地域医療については、地域に必要な医療を提供することだけでなく、地域の健全な発展に貢献することであると考えています。

橘医院に眼科医の配置を

問 橘医院に眼科がなくなり橘地区の患者は薬の受け取り等で

困っています。

つきましては、橘医院に眼科の医師の配置を要望します。

答 地域住民の皆様には、眼科診療について大変ご不便をお掛けしています。

非常勤医師の退職により、3医療機関において眼科診療を継続することが難しく、眼科の医療機器を東和病院に移したため、橘医院での眼科の診療は困難となっています。



橘医院全景

地方公共団体行政事務の
民間活力の導入について

問 住民サービスを低下させずに、いかに行政のスリム化を図るかという課題の中で、令和2年7月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」の中に郵便局の活用について記述があります。

民間活力を活用する方法として、郵便局の地方公共団体行政事務受託業務（住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄本等の公的証明書の交付や国民健康保険など各種申請書の受付）の導入について町長の見解を伺います。

答 行財政改革を進めるには、郵便局への行政事務委託をはじめ民間の力を導入するなどの施策が重要であり、施設の統廃合などと並行しながら検討し、開始時期については総合的に判断したいと考えています。